様式第一号(第二条関係)

労　働　組　合　の　現　況　に　つ　い　て

年　　月　　日現在の標記状況は次のとおりです。

1. 実施事業所名

2. 労働組合の名称

3. 当該実施事業所に使用される厚生年金保険の被保険者の数

4. 当該実施事業所に使用される厚生年金保険の被保険者のうち当該労働組合の組合員の数

上記のとおり相違ないことを証明します。

年　　月　　日

厚生労働大臣(　　厚生(支)局長)　殿

実施事業所名

事業主名

住所

(A列4番)

(備考)

1. 「厚生年金保険の被保険者」は、第6条(第13条において準用する場合を含む。)の規定による労働組合の同意を得る場合にあっては給付の額の減額に係る加入者とし、確定給付企業年金法施行令第50条第1項第2号及び同条第4項の規定による労働組合の同意の場合にあってはそれぞれ移転加入者及び移転加入者以外の加入者とする。
2. 「実施事業所」は、確定給付企業年金を実施しようとする場合にあっては、当該確定給付企業年金を実施しようとする厚生年金適用事業所とする。
3. 「厚生労働大臣(　　厚生(支)局長)」は、第121条の規定により地方厚生局長等に委任された権限に係る申請書又は届書に添付する場合にあっては管轄地方厚生局長等の名称を記載するものとし、それ以外の申請書又は届書に添付する場合にあっては厚生労働大臣と記載するものとする。